

第66回定期総会議案

令和6年5月17日（金）

名古屋税理士会昭和支部

於 名古屋観光ホテル

目 次

第1号議案

令和5年度事業報告書、令和5年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録及び
収支計算書承認の件

令和5年度事業報告書

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 事業活動の概況 | 1 |
| (2) 会員の状況 | 4 |
| (3) 総務関係 | 5 |
| (4) 会計関係 | 10 |
| (5) 研修関係 | 11 |
| (6) 広報関係 | 13 |
| (7) 税務支援対策関係 | 14 |
| (8) 厚生関係 | 15 |
| (9) 制度関係 | 16 |
| (10) 租税教育関係 | 17 |
| (11) デジタルシステム関係 | 18 |

令和5年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録及び収支計算書 19

第2号議案

令和6年度事業計画決定の件 28

第3号議案

令和6年度予算決定の件 29

(第1号議案)

令和5年度事業報告書、令和5年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録及び収支計算書承認の件

令和5年度 事業活動の概況

世界経済は、米国などで景気が緩やかに回復し、設備投資も堅調に推移する一方、欧州ではインフレ進展による経済減速、東南アジアにおいても投資マインドの低下が見られました。中国においては、不動産市況の悪化により生産、消費の持ち直しの動きが鈍く、需要の減少が続いています。ウクライナ問題の長期化に加え、新たにパレスチナ紛争などの地政学リスクが残るなど、依然として不透明感が強い状態でありました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、慢性的な人手不足に加え資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響により、特に中小企業にとっては引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、税理士の仕事としては、令和5年10月から消費税のインボイス制度が開始され、さらに12月末をもって電子帳簿保存法の宥恕期間が終了するなど、中小企業にとっては懸案であった煩雑な業務に対応する場面が現実となってきました。

当支部としては、コロナ禍に蓄積したノウハウを基に、引き続きメール配信システムの利用による会員への各種案内の送付、各種資料のホームページへの掲載、支部報の印刷物による配布を希望者に限定する等、ペーパーレス化・電子化を進め、支部会務の効率化を図るとともに支部会員の利便性向上に努めました。また、これらの活動とあわせて会員同士の親睦を図るため対面による各種行事も積極的に再開し、一泊研修旅行を始め、夏季懇話会、新年懇親会等を実施することができました。

ポストコロナにおける支部運営について模索しながら、総会でご承認いただきました事業計画に基づき、各会員のご理解とご協力により以下の事業を展開しました。

1. 会員の資質向上のため、研修の充実強化を図る。

会員の資質向上のため、月例集会と同日に9回の研修会を開催しました。インボイス制度、電子帳簿保存法等、時宜に即したテーマを中心としながら、実務に活かせる研修をコンセプトとして実施し、多くの会員が受講しました。

研修会のオンラインでのライブ中継配信も定着し、会場で受講される会員とハイブリッド体制で一年を通して研修を実施しました。

また、配布図書については、例年通りの所得税の確定申告関連と、研修講師の著書である電子帳簿保存法関連の2冊を選定しました。研修をオンラインで受講される会員も多いため、個人会員全員に対して各事務所へ配送しました。

2. 会員の親睦・福利のため、厚生活動を行う。

会員のための厚生活動として、コロナ禍前の令和元年に実施して以来4年ぶりに支部研修旅行「明治日本の産業革命遺産・長崎軍艦島&日本三大夜景のひとつを楽しむ1泊2日」を10月に実施しました。1月には新年懇親会を開催するとともにソフトボール同好会やボウリング同好会などの同好会活動を支援しました。

また、慶弔関係につきましては、遺漏なきようこれに努めました。

3. 税務支援の実施に関する規則等に基づき、小規模納税者に対する税務支援体制の充実に努め、税務支援制度について会員への周知徹底を図る。

税務支援の実施に関する規則等に基づき、税務援助事業と税務指導事業を積極的に推進し、税務相談所の運営については、納税者の多様なニーズに応じた相談の充実に努めました。

確定申告期における無料税務相談会では、期間中に延べ 162 人を 3 会場へ派遣し、代理送信による電子申告及び税務相談等に対応しました。

昭和青色申告会を始め税務関連諸団体からの派遣要請にも積極的に応えつつ、派遣員の報酬の向上を図り、日進市商工会・長久手市商工会・東郷町商工会と指定税理士の協議派遣契約を更新しました。また電子申告を積極的に推進するとともに、消費税のインボイス制度の説明会などの講師も派遣しました。

部会運営について、メーリングリストや支部ホームページを活用する等、DX化を推し進め、税務支援事業の効率化を進めました。

4. 支部報及び支部ホームページの充実に努めるとともに、税理士並びに税理士制度に関する広報活動を積極的に行う。

支部報は、第 287 号から第 292 号まで発行しました。前年度にリニューアルしたホームページを適正に管理・運用しました。その過程で、ホームページへの記事の掲載方法が難しいという課題が生じたため、専門的な知識が無くても行えるように改修し、マニュアルを作成しました。また、閲覧する際により見やすくなるように、表示方法を変更しました。

昭和税務連絡協議会主催「税を考える週間」のイベントでは、税金クイズ、無料税務相談会、税金セミナーを実施しました。

5. 税理士業務及びこれに関連する制度・諸法令の調査研究並びに伝達を行う。

支部機構及び支部規約、支部細則の見直しを行う。

支部における書面添付制度の推進に努める。

令和 7 年度税制改正に向けての意見書を作成するために、会員に対して意見募集し、取りまとめのうえ名古屋税理士会へ提出しました。また、書面添付制度及び綱紀監察について昭和税務署との協議会を実施しました。

前年より検討していた支部経理細則について、幹事会へ提出し承認を得ました。

名古屋税理士会の細則変更に合わせ、支部細則について変更内容を検討し改正を行いました。

6. 租税教育等の推進に努める。

租税教室は、前年と同様、名古屋市内を中心に、日進市、長久手市、東郷町の小学校で数多く実施することができました。高校への実施については新規の学校も増え 4 校での実施となり、合計では 82 コマと過去最大の実施数となりました。

内容としては、本年度も租税に関する知識の習得に留まることなく、税の制度や社会の仕

組みに興味をもってもらえるように、民主主義の理解や主権者としての意識を育むことができるように工夫した講義を実施しました。教材につきましても、小学校、中学校、高校において支部のオリジナル教材を作成し、講義内容の更なる充実を図りました。

7. デジタル化の推進に努める。

税理士法の改正により I C T の積極的利用が推進される中、業務のデジタル化を促進するためにデジタルシステム委員会を設置しました。本年度は、広報部と合同でホームページの改修を行いました。

会 員 の 状 況

| 区 分 | | 令和6年3月31日現在の会員数 |
|------------------|---------|-----------------|
| 支 部 会 員 | 開業税理士 | 379名 |
| | 社員税理士 | 73名 |
| | 所属税理士 | 58名 |
| | 合 計 | 510名 |
| | 税理士法人会員 | 44社 |
| 準 会 員 | | 14名 |

物 故 税 理 士 会 員 (敬称略)

松 田 芳 弘 令和6年 3月30日 ご逝去

「哀悼の情に堪えず、謹んで弔意を表します」

総 務 関 係

総会・役員会

| 年 月 日 | 区 分 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|-----------|-----------|--|--------------|
| 5. 4. 19 | 幹 事 会 | 1. 審議事項 (1) 支部規約の一部変更 (案) について (2) 支部経理細則の制定 (案) について (3) 支部滞納支部会費徴収整理細則の一部改正 (案) について (4) 昭和支部税務相談所細則の一部改正 (案) について (5) デジタルシステム委員会の設置 (案) について (6) 第 6 5 回支部定期総会招集について (7) 総会に付議する議案について ① 令和 4 年度事業報告書 (案)、令和 4 年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録及び収支計算書 (案) 承認の件 ② 令和 5 年度事業計画 (案) 決定の件 ③ 令和 5 年度予算 (案) 決定の件 ④ 支部規約一部変更 (案) の件 ⑤ 役員改選 (案) の件 2. その他の事項 (1) 令和 5 年度行事予定表について (2) 支部研修旅行について | 名古屋観光ホテル |
| 5. 5. 19 | 定 期 総 会 | 第 1 号議案 令和 4 年度事業報告書、令和 4 年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録及び収支計算書承認の件 第 2 号議案 令和 5 年度事業計画決定の件 第 3 号議案 令和 5 年度予算決定の件 第 4 号議案 支部規約一部変更の件 第 5 号議案 支部役員改選の件 | 名古屋観光ホテル |
| 5. 6. 1 | 幹 事 会 | 1. 審議事項 (1) 顧問・参与の委嘱について (2) 支部業務の分掌について (3) 委員会の委員長の委嘱について 2. 報告事項 (1) 令和 5 年度行事予定について (2) 支部会務伝達ルートについて (3) 休日等における弔事連絡について 3. その他 (1) 支部研修旅行について | 名古屋観光ホテル |
| 5. 6. 7 | 合 同 部 会 | 1. 各部の令和 5 年度事業計画について 2. その他 | メルパルク NAGOYA |
| 5. 10. 20 | 顧 問 参 与 会 | 1. 支部事業中間報告 2. 支部会計中間報告 3. 支部当面の諸問題 4. その他 | 名古屋観光ホテル |

| 年 月 日 | 区 分 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|----------|-------|--|-------------|
| 5. 12. 5 | 幹 事 会 | 1. 審議事項 支部細則一部変更(案)について 2. 承認事項 会費免除承認について 3. 報告事項 (1) 支部事業中間報告 (2) 支部会計中間報告 (3) 地域事業部会計中間報告 4. その他の事項 (1) 支部研修旅行について | メルパルクNAGOYA |

正副支部長会

| 年 月 日 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|----------|--|----------|
| 5. 4. 5 | 1. 令和4年度事業報告・令和4年度決算報告について 2. 令和5年度事業計画(案)・令和5年度予算(案)について 3. 定期総会時の事務員表彰について 4. 監事監査の日程について 5. 幹事会の運営について 6. その他 | 事 務 局 |
| 5. 4. 11 | 1. 本日の支部例会及び研修会の運営について 2. 幹事会の運営について 3. 定期総会の運営について 4. 無料相反省会・相談所反省会・外部派遣説明会について 5. その他 | 事 務 局 |
| 5. 5. 19 | 1. 本日の総会運営について 2. 今後のスケジュールについて 3. 事務局職員の慶弔金について 4. その他 | 名古屋観光ホテル |
| 5. 6. 16 | 1. 本日の支部例会及び研修会の運営について 2. 夏季懇話会の運営について 3. 事務局の夏季休暇について 4. 会費請求について 5. 令和5年分確定申告期無料税務相談について 6. 支部研修旅行について 7. 事務局職員の慶弔金について 8. 交通費精算について 9. その他 | 事 務 局 |
| 5. 7. 20 | 1. 本日の支部例会及び研修会の運営について 2. 夏季懇話会の運営について 3. 昭和税務連絡協議会開催について 4. 顧問参加会の開催について 5. 本会会費及び支部会費収納状況について 6. 支部研修会について 7. 支部ホームページの更新について 8. 支部研修旅行について 9. 令和7年度税制改正意見書について 10. 書面添付制度及び綱紀監察協議会の日程について 11. 租税教育等の実施計画について 12. その他 | 事 務 局 |
| 5. 8. 21 | 1. 昭和税務連絡協議会開催結果について | 事 務 局 |

| 年 月 日 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|-----------|--|---------|
| | 2. 支部選出役員との懇談会開催について 3. 顧問参加会の開催について 4. 各部予算執行状況について 5. 会費滞納者・未納者への対応について 6. 旅費細則の運用について 7. 支部クレジットカードについて 8. 今後の研修会予定について 9. 支部ホームページの更新について 10. 支部研修旅行について 11. 書面添付制度及び綱紀監察協議会について 12. 幹事会の開催日時・会場の変更について 13. その他 | |
| 5. 9. 5 | 1. 本日の支部例会及び研修会の運営について 2. 昭和税務連絡協議会「税を考える週間」行事について 3. 顧問参加会の開催について 4. 各部予算執行状況について 5. 会費滞納者・未納者への対応について 6. 旅費細則の運用について 7. 支部研修会及び配布図書について 8. 支部ホームページの更新について 9. 確定申告期無料税務相談に対する相談員割付作業の変更について 10. 支部研修旅行について 11. 書面添付制度及び綱紀監察協議会について 12. 支部紙折り機の見積り・購入について 13. 署ネームプレートについて 14. その他 | 事 務 局 |
| 5. 10. 12 | 1. 本日の支部例会及び研修会の運営について 2. 支部事業・会計中間報告及び予備費使用について 3. 昭和税務連絡協議会「税を考える週間」企画について 4. 顧問参加会開催について 5. 支部研修会について 6. 支部ホームページの更新について 7. 令和5年分確定申告期無料税務相談について 8. 租税教室の開催について 9. 書面添付制度及び綱紀監察協議会の開催について 10. 支部研修旅行について 11. オンライン研修について 12. 支部紙折り機の購入・納入について 13. その他 | 事 務 局 |
| 5. 11. 8 | 1. 本日の支部例会及び研修会の運営について 2. 昭和税務連絡協議会「税を考える週間」企画について 3. 令和5年分確定申告期無料税務相談、派遣員の募集について 4. 支部研修会について 5. 支部ホームページの更新について 6. 新年懇親会の運営について 7. 幹事会の運営について 8. 本会クリアファイルの購入について 9. 支部規約・細則類集について 10. その他 | 事 務 局 |
| 5. 12. 8 | 1. 本日の支部例会及び研修会の運営について 2. 昭和税務連絡協議会定例会次回開催について 3. 事務局の冬季休暇について | 事 務 局 |

| 年 月 日 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|----------|--|---------|
| 6. 1. 15 | 4. 令和5年分確定申告期無料税務相談について 5. 支部研修会について 6. 支部ホームページの更新について 7. 新年懇親会の運営、長寿表敬について 8. 支部規約・細則類集について 9. その他 1. 本日の支部例会及び研修会の運営について 2. 昭和税務連絡協議会開催結果について 3. 法定調書発行について 4. 令和6年度予算請求提出について 5. 新年懇親会の運営について 6. 令和5年分確定申告期無料税務相談について 7. 支部研修会及び配布図書について 8. 税理士記念日行事について 9. 支部規約・細則類集について 10. 租税教室について 11. 支部事務局職員の2人体制の維持について 12. 定期総会議案書作成日程について 13. その他 | 事 務 局 |
| 6. 2. 8 | 1. 本日の支部例会及び研修会の運営について 2. 定期総会議案書作成について 3. 令和6年度予算請求書提出について 4. 幹事会開催について 5. 監事監査の日程について 6. 本会会計担当者会議について 7. 令和5年度収支状況及び執行状況について 8. 令和5年分確定申告期無料税務相談について 9. 支部研修会について 10. 支部ホームページの更新について 11. 来期の支部研修旅行について 12. 租税教室について 13. 支部事務局職員の2人体制の維持について 14. 税務支援対策部パソコン購入、予備費使用について 15. その他 | 事 務 局 |
| 6. 3. 22 | 1. 定期総会議案書について 2. 幹事会について 3. 監事監査日程について 4. その他 | 事 務 局 |
| 6. 3. 26 | 1. 定期総会議案書について 2. 総会議案書会計関係について 3. 幹事会について 4. 監事監査日程について 5. その他 | 事 務 局 |

月例集会

| 年月日 | 開催場所 |
|-----------|---------------|
| 5. 4. 11 | 名古屋市公会堂 4Fホール |
| 5. 5. 19 | 名古屋観光ホテル |
| 5. 6. 16 | 名古屋市公会堂 4Fホール |
| 5. 7. 20 | メルパルクNAGOYA |
| 5. 9. 5 | 天白文化小劇場 |
| 5. 10. 12 | 天白文化小劇場 |
| 5. 11. 8 | 天白文化小劇場 |
| 5. 12. 8 | 天白文化小劇場 |
| 6. 1. 15 | メルパルクNAGOYA |
| 6. 2. 8 | 天白文化小劇場 |

懇話会・懇親会

| 年月日 | 内 容 | 開催場所 |
|----------|-------|-------------|
| 5. 7. 20 | 夏季懇話会 | メルパルクNAGOYA |
| 6. 1. 15 | 新年懇親会 | メルパルクNAGOYA |

総務部会・総務部長会

| 年月日 | 内 容 | 開催場所 |
|-----------|-----------------|-------------|
| 5. 4. 11 | 月例集会の準備・運営 | 事 務 局 |
| 5. 5. 15 | 支部総会の運営について | 事 務 局 |
| 5. 5. 19 | 支部総会の運営について | 名古屋観光ホテル |
| 5. 6. 7 | 今後の部会運営について | メルパルクNAGOYA |
| 5. 6. 16 | 月例集会の準備・運営 | 事 務 局 |
| 5. 7. 7 | 月例会運営、夏季懇話会について | 事 務 局 |
| 5. 7. 20 | 月例集会の準備・運営 | 事 務 局 |
| 5. 9. 5 | 月例集会の準備・運営 | 事 務 局 |
| 5. 10. 12 | 月例集会の準備・運営 | 事 務 局 |
| 5. 11. 8 | 月例集会の準備・運営 | 事 務 局 |
| 5. 12. 8 | 月例集会の準備・運営 | 事 務 局 |
| 5. 12. 13 | ネームプレート並べ替え | 昭 和 税 務 署 |
| 6. 1. 15 | 月例集会の準備・運営 | 事 務 局 |
| 6. 2. 8 | 月例集会の準備・運営 | 事 務 局 |

関係団体

| 年月日 | 会 議 名 | 開催場所 |
|----------|--------------|------------|
| 5. 5. 9 | 昭和税務連絡協議会総会 | ル ブ ラ 王 山 |
| 5. 6. 9 | 商工会税務連絡協議会 | 事 務 局 |
| 5. 7. 18 | 昭和税務連絡協議会定例会 | 今池ガスビル ガス燈 |
| 5. 10. 3 | 昭和税務連絡協議会定例会 | 今池ガスビル ガス燈 |
| 6. 1. 18 | 昭和税務連絡協議会定例会 | 今池ガスビル ガス燈 |

会 計 関 係

会計部会等

| 年 月 日 | 区 分 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|---------|---------|---|-------------|
| 5. 4. 5 | 会 計 部 会 | 1. 月次会計証憑書類確認 2. 令和5年度予算請求について 3. 決算関係資料作成 | 事 務 局 |
| 5. 6. 1 | 会 費 請 求 | 1. 令和5年度会費請求 | 事 務 局 |
| 5. 6. 7 | 会 計 部 会 | 1. 今後の部会運営について | メルパルクNAGOYA |
| 5. 8. 3 | 会 計 部 会 | 1. 月次会計証憑書類確認 | 事 務 局 |
| 5.10. 4 | 会 計 部 会 | 1. 月次会計証憑書類確認 2. 中間決算及び資料作成 3. 会費未納滞納状況の確認及び再請求について | 事 務 局 |
| 6. 1. 9 | 会 計 部 会 | 1. 月次会計証憑書類確認 2. 令和5年度予算執行状況について 3. 令和6年度予算請求について | 事 務 局 |

研 修 関 係

月例研修会

| 年 月 日 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|-----------|--|--------------------|
| 5. 4. 11 | 「小規模宅地特例 適用のポイント」 税理士 鈴木 喜雄 氏 | 名古屋市公会堂 4 F ホール |
| 5. 6. 16 | 「令和5年度税制改正の実務ポイント」 名古屋税理士会 名古屋税務研究所 税理士 堀尾 博樹 氏 | 名古屋市公会堂 4 F ホール |
| 5. 7. 20 | 「否認後の法的対応を見据えた税務調査対応のポイント」 弁護士・税理士 酒井 真 氏 | メルパルクNAGOYA |
| 5. 9. 5 | 「導入直前！インボイス制度の最終確認」 税理士 熊王 征秀 氏 | 天白文化小劇場 |
| 5. 10. 12 | 「近年の企業会計基準の開発についてー収益認識とリースー」 名古屋商科大学ビジネススクール教授 佐野 哲哉 氏 | 天白文化小劇場 |
| 5. 11. 8 | 「これだけは知っておきたい！労働関係法の基礎知識」 社会保険労務士 小野田 理恵子 氏 | 天白文化小劇場 |
| 5. 12. 8 | 「電子帳簿保存法の解説と実務対応」 税理士・公認会計士 佐久間 裕幸 氏 | 天白文化小劇場 |
| 6. 1. 15 | 「借地権課税の基礎 株価に与える影響を含めて」 税理士 伊藤 俊一 氏 | メルパルクNAGOYA |
| 6. 2. 8 | 「綱紀監察事例について」 名古屋国税局 総務部 税理士監理官 加納 一裕 氏 「令和5年分確定申告の留意点について」 昭和税務署 個人課税第一部門 記帳指導推進官 塚本 祐二 氏 昭和税務署 資産課税第一部門 国税調査官 森下 博行 氏 | 天白文化小劇場 |

研修部会等

| 年月日 | 区分 | 内 容 | 開催場所 |
|----------|---------|-------------------|---------------|
| 5. 6. 7 | 研 修 部 会 | 今後の部会運営について | メルパルクNAGOYA |
| 5. 7. 19 | 研 修 部 会 | 研修会会場の下見及び通信環境の確認 | メルパルクNAGOYA |
| 5. 9. 3 | 研 修 部 会 | 研修会会場の下見及び通信環境の確認 | 天白文化小劇場 |
| 5. 12. 6 | 研 修 部 会 | 令和5年度の反省 | ラベットラタ*オチアイケヤ |
| 随 時 | 研 修 部 会 | 講師の選定を研修会時に打ち合わせ | 研 修 会 場 |

(配布図書の選定)

1. 令和5年9月に個人会員へ発送により配布した『国税庁Q&A対応中小企業の電子帳簿・取引サポートブック完全対策版』（佐久間 裕幸 著 ぎょうせい）を選定
2. 令和6年1月に個人会員へ発送により配布した『所得税確定申告の手引（令和6年3月申告用）』（石井 敏彦 / 鬼塚 太美 / 杉尾 充茂 / 丸山 慶一郎 / 吉本 覚 共編 大蔵財務協会）を選定

広 報 関 係

支部報発行状況

| 号 数 | 発 行 日 | 企 画 会 議 | 編 集 会 議 |
|-------|---------|---------|---------|
| 第287号 | 5. 5. 1 | 5. 2. 1 | 5. 4. 3 |
| 第288号 | 5. 7. 1 | 5. 4. 3 | 5. 6. 2 |
| 第289号 | 5. 9. 1 | 5. 6. 2 | 5. 8. 3 |
| 第290号 | 5.11. 1 | 5. 8. 3 | 5.10. 5 |
| 第291号 | 6. 1. 1 | 5.10. 5 | 5.12. 4 |
| 第292号 | 6. 3. 1 | 5.12. 4 | 6. 2. 5 |

ホームページリニューアル等

| 年 月 日 | 内 容 |
|----------|-----------------------|
| 5. 7. 24 | WordPress ACF脆弱性パッチ対応 |
| 6. 2. 13 | 記事掲載方法及び表示方法の変更 |

広報部会等

| 年 月 日 | 区 分 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|----------|----------------------|---------------|-------------|
| 5. 4. 3 | 広 報 部 会 | 編集・企画会議等 | 事 務 局 |
| 5. 6. 2 | 広 報 部 会 | 編集・企画会議等 | 事 務 局 |
| 5. 6. 7 | 広 報 部 会 | 今後の部会運営について | メルパルクNAGOYA |
| 5. 7. 10 | 広報部会 (デジタルシステム委員会合同) | ホームページリニューアル等 | 事 務 局 |
| 5. 8. 3 | 広 報 部 会 | 編集・企画会議等 | 事 務 局 |
| 5. 9. 12 | 広報部会 (デジタルシステム委員会合同) | ホームページリニューアル等 | 事 務 局 |
| 5.10. 5 | 広 報 部 会 | 編集・企画会議等 | 事 務 局 |
| 5.10.12 | 広報部会 (デジタルシステム委員会合同) | ホームページリニューアル等 | 事 務 局 |
| 5.12. 4 | 広 報 部 会 | 編集・企画会議等 | 事 務 局 |
| 6. 1. 26 | 広報部会 (デジタルシステム委員会合同) | ホームページリニューアル等 | 事 務 局 |
| 6. 2. 5 | 広 報 部 会 | 編集・企画会議等 | 事 務 局 |

その他活動状況

| 年 月 日 | 区 分 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|----------|---------------|-------------|-------------|
| 5.11.12 | 税 を 考 え る 週 間 | 税を考える週間行事参加 | イオン八事店 |
| 6. 1. 15 | 支部研修旅行写真コンテスト | 表彰式の運営 | メルパルクNAGOYA |

税 務 支 援 対 策 関 係

説明会・相談会等

| 説明会及び相談会内容 | 区 分 | 開 催 日 等 | 開 催 場 所 |
|--------------|-------------|------------|-----------------|
| 支部相談所継続指導 | 個別記帳指導 | 5.24～3.4 | 事 務 局 |
| 局受託記帳指導 | 個別記帳指導 | 6.9～2.29 | 事 務 局 他 |
| 青色申告会年末調整等指導 | 集合記帳指導 | 6.1.9他4日間 | 昭 和 青 色 申 告 会 館 |
| 青色申告会決算申告指導 | 集合記帳指導 | 6.2.8他14日間 | 昭 和 青 色 申 告 会 館 |
| | | | 他 1 会 場 |
| 確定申告期無料税務相談会 | 無 料 税 務 相 談 | 6.2.16他8日間 | 昭 和 税 務 署 管 内 |
| | | | 3 会 場 |
| 青色申告会消費税申告指導 | 集合記帳指導 | 6.3.18他3日間 | 昭 和 青 色 申 告 会 館 |

税対部会等

| 年 月 日 | 区 分 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|---------|-----------|--------------------------|-----------------------|
| 5.4.18 | 相談所構成員 | 支部税務相談所指導について | 日 生 村 瀬 ビ ル |
| 5.4.18 | 税 対 部 会 | 確定申告期税務相談等に関する反省会 | 日 生 村 瀬 ビ ル |
| 5.4.20 | 無料税務相談担当者 | 確定申告期無料税務相談会等に関する合同検討会 | 今 池 ガ ス ビ ル |
| 5.6.7 | 税 対 部 会 | 今後の部会運営について | メ ル パ ル ク N A G O Y A |
| 5.6.9 | 税 対 部 長 会 | 昭和管理士会・商工会税務連絡協議会 | 事 務 局 |
| 5.6.20 | 税 対 部 会 | 局受託記帳指導について | 事 務 局 |
| 5.7.30 | 税 対 部 長 会 | 新規指導実績及び請求 | 事 務 局 |
| 5.8.31 | 税 対 部 長 会 | 新規指導実績及び請求 | 事 務 局 |
| 5.9.5 | 税 対 部 長 会 | 確定申告期無料税務相談会割付システムの検討 | 事 務 局 |
| 5.9.30 | 税 対 部 長 会 | 新規指導実績及び請求 | 事 務 局 |
| 5.10.3 | 副 支 部 長 | 確定申告期無料税務相談会等について | 昭 和 税 務 署 |
| 5.10.6 | 税 対 部 長 会 | 確定申告期無料税務相談会アンケート発送 | 事 務 局 |
| 5.10.19 | 無料税務相談担当者 | 確定申告期無料税務相談会等について | 税 理 士 会 ビ ル |
| 5.10.19 | 税 対 部 長 会 | 確定申告期無料税務相談会アンケート発送 | 事 務 局 |
| 5.10.31 | 税 対 部 長 会 | 新規指導実績及び請求 | 事 務 局 |
| 5.11.17 | 税 対 部 会 | 税務相談所反省会、外部派遣説明会 | 日 生 村 瀬 ビ ル |
| 5.11.30 | 税 対 部 長 会 | 新規指導実績及び請求 | 事 務 局 |
| 5.12.12 | 税 対 部 長 会 | 確定申告期無料税務相談会等担当日程表作成及び発送 | 事 務 局 |
| 5.12.28 | 税 対 部 長 会 | 新規指導実績及び請求 | 事 務 局 |
| 6.1.10 | 無料税務相談従事者 | 確定申告期無料税務相談会等事前説明会 | 昭 和 税 務 署 |
| 6.1.31 | 税 対 部 長 会 | 新規指導実績及び請求 | 事 務 局 |
| 6.2.29 | 税 対 部 長 会 | 新規指導実績及び請求 | 事 務 局 |
| 6.3.29 | 税 対 部 長 会 | 新規指導実績及び請求 | 事 務 局 |

厚生関係

厚生行事

| 年月日 | 区分 | 内容 | 開催場所 |
|-----------------|---------------|--|-------------|
| 5.10.1 ～10.2 | 支部研修旅行 | 「明治日本の産業革命遺産・長崎軍艦島&日本三大夜景のひとつを楽しむ1泊2日」 | 長崎・福岡方面 |
| 6.1.15 | 長寿表敬 新年懇親会 | 該当者に祝品を贈呈 ビンゴ大会を開催 | メルパルクNAGOYA |

厚生部会等

| 年月日 | 区分 | 内容 | 開催場所 |
|---------|------|--------------------|-------------|
| 5.4.7 | 厚生部会 | 1. 令和5年度支部研修旅行について | 事務局 |
| 5.6.7 | 厚生部会 | 1. 令和5年度支部研修旅行について | メルパルクNAGOYA |
| | | 2. 夏季懇話会について | |
| 5.9.19 | 厚生部会 | 1. 令和5年度支部研修旅行について | 事務局 |
| 5.11.20 | 厚生部会 | 1. 新年懇親会について | 事務局 |
| | | 2. 令和6年度支部研修旅行について | |
| 5.12.11 | 厚生部会 | 1. 新年懇親会について | 事務局 |
| | | 2. 令和6年度支部研修旅行について | |

制 度 関 係

制度部会等

| 年 月 日 | 区 分 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|-----------|-----------|----------------------|-------------|
| 5. 6. 7 | 制 度 部 会 | 今後の部会運営について | メルパルクNAGOYA |
| 5. 7. 14 | 制 度 部 会 | 令和7年度税制改正意見書作成について | メ ー ル |
| 5. 7. 28 | 制 度 部 会 | 令和7年度税制改正意見書を本会に提出 | 事 務 局 |
| 5. 9. 21 | 書面添付制度協議会 | 支部書面添付普及推進担当者協議会に出席 | 税 理 士 会 ビ ル |
| 5. 10. 18 | 書面添付制度協議会 | 書面添付制度について署幹部との協議会実施 | 昭 和 税 務 署 |
| 5. 10. 18 | 綱紀監察協議会 | 綱紀監察について署幹部との協議会実施 | 昭 和 税 務 署 |

租 税 教 育 関 係

租税教室開催状況（小学校26校、中学校2校、高校4校）

| 年 月 日 | 対 象 | 開 催 場 所 |
|-------------------|---------|---------------------------|
| 5. 4. 27 | 小学 6 年生 | 日 進 市 立 北 小 学 校 |
| 5. 5. 8 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 滝 川 小 学 校 |
| 5. 5. 9 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 中 根 小 学 校 |
| 5. 5. 10 | 小学 6 年生 | 長 久 手 市 立 市 が 洞 小 学 校 |
| 5. 5. 11 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 松 栄 小 学 校 |
| 5. 5. 12 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 御 器 所 小 学 校 |
| 5. 5. 15 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 平 針 北 小 学 校 |
| 5. 5. 17 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 白 金 小 学 校 |
| 5. 5. 19 | 小学 6 年生 | 日 進 市 立 東 小 学 校 |
| 5. 5. 22 | 小学 6 年生 | 東 郷 町 立 諸 輪 小 学 校 |
| 5. 5. 23 | 小学 6 年生 | 長 久 手 市 立 南 小 学 校 |
| 5. 5. 24 | 小学 6 年生 | 長 久 手 市 立 長 久 手 小 学 校 |
| 5. 5. 25 | 小学 6 年生 | 日 進 市 立 梨 の 木 小 学 校 |
| 5. 5. 26 | 小学 6 年生 | 東 郷 町 立 音 貝 小 学 校 |
| 5. 5. 29 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 野 並 小 学 校 |
| 5. 5. 30 | 小学 6 年生 | 日 進 市 立 南 小 学 校 |
| 5. 6. 2 | 小学 6 年生 | 東 郷 町 立 兵 庫 小 学 校 |
| 5. 6. 5 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 大 坪 小 学 校 |
| 5. 6. 6 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 相 生 小 学 校 |
| | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 山 根 小 学 校 |
| 5. 6. 9 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 植 田 北 小 学 校 |
| 5. 6. 15 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 穂 波 小 学 校 |
| 5. 6. 17 | 高校 3 年生 | 私 立 享 栄 高 等 学 校 |
| 5. 6. 22 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 平 針 小 学 校 |
| 5. 6. 26 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 吹 上 小 学 校 |
| 5. 9. 20 | 高校 3 年生 | 私 立 名 古 屋 国 際 高 等 学 校 |
| 5. 12. 14 | 高校 3 年生 | 愛 知 県 立 日 進 高 等 学 校 |
| 6. 1. 12・15・16・17 | 高校 3 年生 | 名 古 屋 市 立 若 宮 商 業 高 等 学 校 |
| 6. 1. 30 | 中学 3 年生 | 東 郷 町 立 春 木 中 学 校 |
| 6. 2. 6・ 7 | 中学 3 年生 | 私 立 南 山 中 学 校（女子部） |
| 6. 2. 9 | 小学 6 年生 | 名 古 屋 市 立 汐 路 小 学 校 |
| 6. 2. 13 | 小学 6 年生 | 日 進 市 立 香 久 山 小 学 校 |

デ ジ タ ル シ ス テ ム 関 係

デジタルシステム委員会等

| 年 月 日 | 区 分 | 内 容 | 開 催 場 所 |
|-----------|-------------|---------------|-------------|
| 5. 6. 7 | デジタルシステム委員会 | 今後の委員会運営について | メルパルクNAGOYA |
| 5. 7. 10 | 委員会（広報部合同） | ホームページリニューアル等 | 事 務 局 |
| 5. 9. 12 | 委員会（広報部合同） | ホームページリニューアル等 | 事 務 局 |
| 5. 10. 12 | 委員会（広報部合同） | ホームページリニューアル等 | 事 務 局 |
| 6. 1. 26 | 委員会（広報部合同） | ホームページリニューアル等 | 事 務 局 |

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------------|----------------|----------------|-----------|
| I 資 産 の 部 | | | |
| 1 流 動 資 産 | | | |
| 現 金 | 133,273 | 202,197 | △68,924 |
| 普 通 預 金 | 8,218,259 | 5,914,764 | 2,303,495 |
| 未 収 会 費 | 251,423 | 209,423 | 42,000 |
| 前 払 金 | 20,000 | 217,400 | △197,400 |
| 立 替 金 | 0 | 10,000 | △10,000 |
| 流 動 資 産 合 計 | 8,622,955 | 6,553,784 | 2,069,171 |
| 2 固 定 資 産 | | | |
| (1) 特 定 資 産 | | | |
| 財 政 基 金 積 立 資 産 | 18,000,000 | 18,000,000 | 0 |
| 災 害 対 策 積 立 資 産 | 6,000,000 | 6,000,000 | 0 |
| 特 定 資 産 合 計 | 24,000,000 | 24,000,000 | 0 |
| (2) そ の 他 固 定 資 産 | | | |
| 什 器 備 品 | 1,242,779 | 1,353,115 | △110,336 |
| 電 話 加 入 権 | 158,566 | 158,566 | 0 |
| 保 証 金 | 1,350,000 | 1,350,000 | 0 |
| そ の 他 固 定 資 産 合 計 | 2,751,345 | 2,861,681 | △110,336 |
| 固 定 資 産 合 計 | 26,751,345 | 26,861,681 | △110,336 |
| 資 産 合 計 | 35,374,300 | 33,415,465 | 1,958,835 |
| II 負 債 の 部 | | | |
| 1 流 動 負 債 | | | |
| 預 り 金 | 98,625 | 123,227 | △24,602 |
| 業 務 収 入 前 受 金 | 342,000 | 418,000 | △76,000 |
| 流 動 負 債 合 計 | 440,625 | 541,227 | △100,602 |
| 負 債 合 計 | 440,625 | 541,227 | △100,602 |
| III 正 味 財 産 の 部 | | | |
| 1 一 般 正 味 財 産 | 34,933,675 | 32,874,238 | 2,059,437 |
| (内 特 定 資 産 へ の 充 当 額) | (24,000,000) | (24,000,000) | (0) |
| 正 味 財 産 合 計 | 34,933,675 | 32,874,238 | 2,059,437 |
| 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 | 35,374,300 | 33,415,465 | 1,958,835 |

正味財産増減計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|--------------|---------------|---------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 受取会費 | (20,224,500) | (19,812,000) | (412,500) |
| 正会員受取会費 | 19,905,000 | 19,503,000 | 402,000 |
| 準会員受取会費 | 319,500 | 309,000 | 10,500 |
| ② 業務収入 | (1,476,000) | (1,674,000) | (Δ198,000) |
| 支部相談所収入 | 874,000 | 1,095,000 | Δ221,000 |
| 青申会等指導料収入 | 602,000 | 579,000 | 23,000 |
| ③ 本会交付金 | (1,087,000) | (1,072,000) | (15,000) |
| 本会交付金 | 1,087,000 | 1,072,000 | 15,000 |
| ④ 支部相談所補助金 | (1,100,000) | (1,100,000) | (0) |
| 支部相談所補助金 | 1,100,000 | 1,100,000 | 0 |
| ⑤ 雑収入 | (4,427,607) | (1,799,252) | (2,628,355) |
| 手数料収入 | 2,974,990 | 250,545 | 2,724,445 |
| 受取利息 | 417 | 347 | 70 |
| 雑収入 | 1,452,200 | 1,548,360 | Δ96,160 |
| 経常収益計 | 28,315,107 | 25,457,252 | 2,857,855 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | | | |
| 総務部費 | 384,000 | 115,000 | 269,000 |
| 会計部費 | 49,314 | 72,418 | Δ23,104 |
| 研修部費 | 3,047,145 | 3,788,530 | Δ741,385 |
| 広報部費 | 1,674,899 | 2,157,230 | Δ482,331 |
| 税務支援対策部費 | 1,542,853 | 1,637,817 | Δ94,964 |
| 厚生部費 | 2,205,054 | 1,029,681 | 1,175,373 |
| 制度部費 | 171,500 | 3,000 | 168,500 |
| 租税教育推進委員会費 | 820,000 | 630,000 | 190,000 |
| デジタルシステム委員会費 | 31,000 | 0 | 31,000 |
| 事業費計 | 9,925,765 | 9,433,676 | 492,089 |
| ② 管理費 | | | |
| 給与賞与手当 | 3,800,000 | 3,520,000 | 280,000 |
| 福利厚生費 | 562,760 | 466,327 | 96,433 |
| 旅費交通費 | 102,780 | 87,330 | 15,450 |
| 通信費 | 591,204 | 1,282,339 | Δ691,135 |
| 消耗備品費 | 13,200 | 13,200 | 0 |
| 減価償却費 | 608,921 | 115,147 | 493,774 |
| 事務用品費 | 344,681 | 234,952 | 109,729 |
| 印刷費 | 99,000 | 115,200 | Δ16,200 |
| 広告費 | 323,690 | 422,340 | Δ98,650 |

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|----------------|------------|------------|------------|
| 水道光熱費 | 232,253 | 273,359 | △41,106 |
| 賃借料 | 2,448,000 | 2,448,000 | 0 |
| 諸会費 | 85,000 | 85,000 | 0 |
| 常用雑費 | 548,969 | 505,560 | 43,409 |
| 総会費 | 3,475,789 | 1,685,648 | 1,790,141 |
| 役員会費 | 3,093,657 | 1,225,096 | 1,868,561 |
| 管理費計 | 16,329,904 | 12,479,498 | 3,850,406 |
| 経常費用計 | 26,255,669 | 21,913,174 | 4,342,495 |
| 当期経常増減額 | 2,059,438 | 3,544,078 | △1,484,640 |
| 2 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| ① 固定資産売却損・除却損 | (1) | (0) | (1) |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 | 1 |
| 経常外費用計 | 1 | 0 | 1 |
| 当期経常外増減額 | △1 | 0 | △1 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 2,059,437 | 3,544,078 | △1,484,641 |
| 当期一般正味財産増減額 | 2,059,437 | 3,544,078 | △1,484,641 |
| 一般正味財産期首残高 | 32,874,238 | 29,330,160 | 3,544,078 |
| 一般正味財産期末残高 | 34,933,675 | 32,874,238 | 2,059,437 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 34,933,675 | 32,874,238 | 2,059,437 |

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は公益法人会計基準に基づき作成している。
- (2) 固定資産の減価償却
 什器備品・・・定率法を採用している。
 ソフトウェア・・・定額法を採用している。
- (3) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、免税事業者のため税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|----------|------------|-------|-------|------------|
| 特定資産 | | | | |
| 財政基金積立資産 | 18,000,000 | 0 | 0 | 18,000,000 |
| 災害対策積立資産 | 6,000,000 | 0 | 0 | 6,000,000 |
| 合 計 | 24,000,000 | 0 | 0 | 24,000,000 |

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産 からの充当額) | (うち一般正味財産 からの充当額) | (うち負債に 対応する額) |
|----------|------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 特定財産 | | | | |
| 財政基金積立資産 | 18,000,000 | 0 | 18,000,000 | 0 |
| 災害対策積立資産 | 6,000,000 | 0 | 6,000,000 | 0 |
| 合 計 | 24,000,000 | 0 | 24,000,000 | 0 |

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|-----------|-----------|
| 什器備品 | 8,467,557 | 7,224,778 | 1,242,779 |
| ソフトウェア | 2,004,050 | 2,004,050 | 0 |
| 合 計 | 10,471,607 | 9,228,828 | 1,242,779 |

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------|------------|------------|
| I 資 産 の 部 | | |
| 1 流 動 資 産 | | |
| 現金・預金 | 133,273 | |
| 普通預金 | 8,207,192 | |
| | 1 | |
| | 9,793 | |
| | 1,273 | |
| 未収会費 | 251,423 | |
| 前払金 | 20,000 | |
| 流動資産合計 | | 8,622,955 |
| 2 固 定 資 産 | | |
| (1) 特 定 資 産 | | |
| 財政基金積立資産 | 8,000,000 | |
| | 6,000,000 | |
| | 4,000,000 | |
| 災害対策積立資産 | 2,000,000 | |
| | 4,000,000 | |
| 特定資産合計 | 24,000,000 | |
| (2) そ の 他 固 定 資 産 | | |
| 什器備品 | 1,242,779 | |
| 電話加入権 | 158,566 | |
| ソフトウェア | 0 | |
| 保証金 | 1,350,000 | |
| その他固定資産合計 | 2,751,345 | |
| 固定資産合計 | | 26,751,345 |
| 資 産 合 計 | | 35,374,300 |
| II 負 債 の 部 | | |
| 1 流 動 負 債 | | |
| 預り金 | 98,625 | |
| 業務収入前受金 | 342,000 | |
| 流動負債合計 | | 440,625 |
| 負 債 合 計 | | 440,625 |
| 正 味 財 産 | | 34,933,675 |

収 支 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 | 備 考 |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1 事業活動収入 | | | | |
| ① 会 費 収 入 | (20,052,000) | (20,224,500) | (Δ172,500) | |
| 正 会 員 会 費 収 入 | 19,728,000 | 19,905,000 | Δ177,000 | |
| 準 会 員 会 費 収 入 | 324,000 | 319,500 | 4,500 | |
| ② 業 務 収 入 | (1,674,000) | (1,476,000) | (198,000) | |
| 支 部 相 談 所 収 入 | 1,095,000 | 874,000 | 221,000 | |
| 青 申 会 等 指 導 料 収 入 | 579,000 | 602,000 | Δ23,000 | |
| ③ 本 会 交 付 金 収 入 | (1,072,000) | (1,087,000) | (Δ15,000) | |
| 本 会 交 付 金 収 入 | 1,072,000 | 1,087,000 | Δ15,000 | |
| ④ 本 会 補 助 金 収 入 | (1,100,000) | (1,100,000) | (0) | |
| 相 談 所 運 営 補 助 金 収 入 | 1,100,000 | 1,100,000 | 0 | |
| ⑤ 雑 収 入 | (1,801,000) | (4,427,607) | (Δ2,626,607) | |
| 手 数 料 収 入 | 300,000 | 2,974,990 | Δ2,674,990 | |
| 受 取 利 息 収 入 | 1,000 | 417 | 583 | |
| 雑 収 入 | 1,500,000 | 1,452,200 | 47,800 | |
| 事業活動収入計 | 25,699,000 | 28,315,107 | Δ2,616,107 | |
| 2 事業活動支出 | | | | |
| ① 事 業 費 支 出 | | | | |
| 総 務 部 費 支 出 | 384,000 | 384,000 | 0 | |
| 会 計 部 費 支 出 | 110,000 | 49,314 | 60,686 | |
| 研 修 部 費 支 出 | 4,226,000 | 3,047,145 | 1,178,855 | |
| 広 報 部 費 支 出 | 1,784,000 | 1,674,899 | 109,101 | |
| 税 務 支 援 対 策 部 費 支 出 | 2,146,000 | 1,542,853 | 603,147 | |
| 厚 生 部 費 支 出 | 2,784,000 | 2,205,054 | 578,946 | |
| 制 度 部 費 支 出 | 171,500 | 171,500 | 0 | ※ |
| 租 税 教 育 推 進 委 員 会 費 支 出 | 820,000 | 820,000 | 0 | ※ |
| デ ジ タ ル シ ス テ ム 委 員 会 費 支 出 | 200,000 | 31,000 | 169,000 | |
| 事 業 雑 費 支 出 | 10,000 | 0 | 10,000 | |
| 事業費支出計 | 12,635,500 | 9,925,765 | 2,709,735 | |
| ② 管 理 費 支 出 | | | | |
| 給 与 賞 与 手 当 支 出 | 3,800,000 | 3,800,000 | 0 | |
| 福 利 厚 生 費 支 出 | 820,000 | 562,760 | 257,240 | |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 150,000 | 102,780 | 47,220 | |
| 通 信 費 支 出 | 1,300,000 | 591,204 | 708,796 | |
| 消 耗 備 品 費 支 出 | 300,000 | 13,200 | 286,800 | |
| 事 務 用 品 費 支 出 | 400,000 | 344,681 | 55,319 | |
| 修 繕 費 支 出 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| 印 刷 費 支 出 | 200,000 | 99,000 | 101,000 | |
| 広 告 費 支 出 | 450,000 | 323,690 | 126,310 | |

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 | 備 考 |
|--------------|------------|------------|------------|-----|
| 水道光熱費支出 | 350,000 | 232,253 | 117,747 | |
| 賃借料支出 | 2,448,000 | 2,448,000 | 0 | |
| 図書費支出 | 30,000 | 0 | 30,000 | |
| 諸会費支出 | 180,000 | 85,000 | 95,000 | |
| 常用雑費支出 | 600,000 | 548,969 | 51,031 | |
| 総会費支出 | 3,475,789 | 3,475,789 | 0 | ※ |
| 役員会費支出 | 3,093,657 | 3,093,657 | 0 | ※ |
| 管理費支出計 | 17,697,446 | 15,720,983 | 1,976,463 | |
| 事業活動支出計 | 30,332,946 | 25,646,748 | 4,686,198 | |
| 事業活動収支差額 | △4,633,946 | 2,668,359 | △7,302,305 | |
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1 投資活動収入 | | | | |
| 投資活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2 投資活動支出 | | | | |
| ① 固定資産取得支出 | (498,586) | (498,586) | (0) | |
| 什器備品取得支出 | 498,586 | 498,586 | 0 | ※ |
| 投資活動支出計 | 498,586 | 498,586 | 0 | |
| 投資活動収支差額 | △498,586 | △498,586 | 0 | |
| III 財務活動収支の部 | | | | |
| 1 財務活動収入 | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2 財務活動支出 | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| IV 予備費支出 | 2,000,000 | — | 815,468 | |
| | △1,184,532 | | | |
| 当期収支差額 | △5,948,000 | 2,169,773 | △8,117,773 | |
| 前期繰越収支差額 | 6,012,557 | 6,012,557 | 0 | |
| 次期繰越収支差額 | 64,557 | 8,182,330 | △8,117,773 | |

収支計算書に対する注記

1. 収支計算の資金の範囲

収支計算の資金の範囲には、現金預金、未収会費、前払金、立替金、預り金及び業務収入前受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

| 科目 | 前期末残高 | 当期末残高 |
|----------|-----------|-----------|
| 現金預金 | 6,116,961 | 8,351,532 |
| 未収会費 | 209,423 | 251,423 |
| 前払金 | 217,400 | 20,000 |
| 立替金 | 10,000 | 0 |
| 合計 | 6,553,784 | 8,622,955 |
| 預り金 | 123,227 | 98,625 |
| 業務収入前受金 | 418,000 | 342,000 |
| 合計 | 541,227 | 440,625 |
| 次期繰越収支差額 | 6,012,557 | 8,182,330 |

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用 なし

(2) 予備費の使用

(単位:円)

| 大科目 | 中科目 | 金額 |
|----------|--------------|-----------|
| 事業費支出 | 制度部費支出 | 31,500 |
| 事業費支出 | 租税教育推進委員会費支出 | 70,000 |
| 事業費支出 | 総会費支出 | 575,789 |
| 事業費支出 | 役員会費支出 | 393,657 |
| 固定資産取得支出 | 什器備品取得支出 | 113,586 |
| 予備費使用合計 | | 1,184,532 |

※ 予備費より制度部費支出として31,500円、租税教育推進委員会費支出70,000円、総会費支出575,789円、役員会費支出393,657円、什器備品取得支出113,586円の合計1,184,532円を使用した。

予備費の使用は、令和5年10月開催の正副支部長会協議による。

監 査 報 告 書

名古屋税理士会昭和支部規約第11条第4項の規定に従い、令和5年度の会計及び会務の執行について監査を実施し関係書類を調査したところ、いずれも正確、かつ適正であることを認めます。

令和6年4月8日

名古屋税理士会昭和支部

監 事 渥 美 雅 裕 印

監 事 加 藤 清 和 印

(第2号議案)
令和6年度事業計画決定の件

令和6年度事業計画（案）

1. 会員の資質向上のため、研修の充実強化を図る。
2. 会員の親睦・福利のため、厚生活動を行う。
3. 税務支援の実施に関する規則等に基づき、小規模納税者に対する税務支援体制の充実に努め、税務支援制度について会員への周知徹底を図る。
4. 支部報及び支部ホームページの充実に努めるとともに、税理士並びに税理士制度に関する広報活動を積極的に行う。
5. 税理士業務及びこれに関連する制度・諸法令の調査研究並びに伝達を行う。
支部機構及び支部規約、支部細則の見直しを行う。
支部における書面添付制度の推進に努める。
6. 租税教育等の推進に努める。
7. デジタル化の推進に努める。
8. 令和10年度に開催予定の支部創立70周年事業に向けて準備を行う。

収支予算書(案)

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 増 減 | 備 考 |
|-----------------------------|---------------|---------------|--------------|-----|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1 事業活動収入 | | | | |
| ① 会 費 収 入 | (20,232,000) | (20,052,000) | (180,000) | |
| 正 会 員 会 費 収 入 | 19,980,000 | 19,728,000 | 252,000 | |
| 準 会 員 会 費 収 入 | 252,000 | 324,000 | △72,000 | |
| ② 業 務 収 入 | (1,339,000) | (1,674,000) | (△335,000) | |
| 支 部 相 談 所 収 入 | 760,000 | 1,095,000 | △335,000 | |
| 青 申 会 等 指 導 料 収 入 | 579,000 | 579,000 | 0 | |
| ③ 本 会 交 付 金 収 入 | (2,084,000) | (1,072,000) | (1,012,000) | |
| 本 会 交 付 金 収 入 | 1,084,000 | 1,072,000 | 12,000 | |
| 租 税 教 育 交 付 金 収 入 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 | |
| ④ 本 会 補 助 金 収 入 | (1,100,000) | (1,100,000) | (0) | |
| 相 談 所 運 営 補 助 金 収 入 | 1,100,000 | 1,100,000 | 0 | |
| ⑤ 雑 収 入 | (951,000) | (1,801,000) | (△850,000) | |
| 手 数 料 収 入 | 300,000 | 300,000 | 0 | |
| 受 取 利 息 収 入 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| 雑 収 入 | 650,000 | 1,500,000 | △850,000 | |
| 事業活動収入計 | 25,706,000 | 25,699,000 | 7,000 | |
| 2 事業活動支出 | | | | |
| ① 事業費支出 | | | | |
| 総 務 部 費 支 出 | 394,000 | 384,000 | 10,000 | |
| 会 計 部 費 支 出 | 194,000 | 110,000 | 84,000 | |
| 研 修 部 費 支 出 | 3,228,000 | 4,226,000 | △998,000 | |
| 広 報 部 費 支 出 | 1,068,500 | 1,784,000 | △715,500 | |
| 税 務 支 援 対 策 部 費 支 出 | 2,340,000 | 2,146,000 | 194,000 | |
| 厚 生 部 費 支 出 | 3,336,100 | 2,784,000 | 552,100 | |
| 制 度 部 費 支 出 | 139,200 | 171,500 | △32,300 | ※ |
| 租 税 教 育 推 進 委 員 会 費 支 出 | 1,000,000 | 820,000 | 180,000 | ※ |
| デ ジ タ ル シ ス テ ム 委 員 会 費 支 出 | 464,000 | 200,000 | 264,000 | |
| 事 業 雑 費 支 出 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| 事業費支出計 | 12,173,800 | 12,635,500 | △461,700 | |
| ② 管 理 費 支 出 | | | | |
| 給 与 賞 与 手 当 支 出 | 3,800,000 | 3,800,000 | 0 | |
| 福 利 厚 生 費 支 出 | 600,000 | 820,000 | △220,000 | |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 150,000 | 150,000 | 0 | |
| 通 信 費 支 出 | 900,000 | 1,300,000 | △400,000 | |
| 消 耗 備 品 費 支 出 | 100,000 | 300,000 | △200,000 | |
| 事 務 用 品 費 支 出 | 400,000 | 400,000 | 0 | |
| 修 繕 費 支 出 | 100,000 | 100,000 | 0 | |
| 印 刷 費 支 出 | 400,000 | 200,000 | 200,000 | |

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 前年度予算額 | 増 減 | 備 考 |
|-------------------------|--------------|------------|--------------|-----|
| 広 告 費 支 出 | 450,000 | 450,000 | 0 | |
| 水 道 光 熱 費 支 出 | 350,000 | 350,000 | 0 | |
| 賃 借 料 支 出 | 2,448,000 | 2,448,000 | 0 | |
| 函 書 費 支 出 | 30,000 | 30,000 | 0 | |
| 諸 会 費 支 出 | 180,000 | 180,000 | 0 | |
| 常 用 雑 費 支 出 | 600,000 | 600,000 | 0 | |
| 総 会 費 支 出 | 3,500,000 | 3,475,789 | 24,211 | ※ |
| 役 員 会 費 支 出 | 2,700,000 | 3,093,657 | △393,657 | ※ |
| 管 理 費 支 出 計 | 16,708,000 | 17,697,446 | △989,446 | |
| 事 業 活 動 支 出 計 | 28,881,800 | 30,332,946 | △1,451,146 | |
| 事 業 活 動 収 支 差 額 | △3,175,800 | △4,633,946 | 1,458,146 | |
| II 投 資 活 動 収 支 の 部 | | | | |
| 1 投 資 活 動 収 入 | | | | |
| 投 資 活 動 収 入 計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2 投 資 活 動 支 出 | | | | |
| ① 特 定 資 産 取 得 支 出 | (2,000,000) | (0) | (2,000,000) | |
| 記 念 事 業 積 立 資 産 取 得 支 出 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 | |
| ② 固 定 資 産 取 得 支 出 | (860,000) | (498,586) | (361,414) | |
| 什 器 備 品 取 得 支 出 | 860,000 | 498,586 | 361,414 | ※ |
| 投 資 活 動 支 出 計 | 2,860,000 | 498,586 | 2,361,414 | |
| 投 資 活 動 収 支 差 額 | △2,860,000 | △498,586 | △2,361,414 | |
| III 財 務 活 動 収 支 の 部 | | | | |
| 1 財 務 活 動 収 入 | | | | |
| 財 務 活 動 収 入 計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2 財 務 活 動 支 出 | | | | |
| 財 務 活 動 支 出 計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財 務 活 動 収 支 差 額 | 0 | 0 | 0 | |
| IV 予 備 費 支 出 | 2,000,000 | 815,468 | 1,184,532 | |
| 当 期 収 支 差 額 | △8,035,800 | △5,948,000 | △2,087,800 | |
| 前 期 繰 越 収 支 差 額 | 8,182,329 | 6,012,557 | 2,169,772 | |
| 次 期 繰 越 収 支 差 額 | 146,529 | 64,557 | 81,972 | |

※ 前年度当初予算額予備費2,000,000円から制度部費支出31,500円、租税教育推進委員会費支出70,000円、総会費支出575,789円、役員会費支出393,657円、什器備品取得支出113,586円の合計1,184,532円を使用。

科目間の流用及び予備費の使用は、正副支部長会の協議による。

